



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
東

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 猪瀬 一弘 TEL (03) 3442-1381
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,361	6.0	899	71.2	959	87.6	485	121.3
22年3月期	19,205	△4.6	525	—	511	—	219	—
(注) 包括利益	23年3月期 472百万円(61.4%)		22年3月期 292百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.18	32.82	5.8	5.6	4.4
22年3月期	14.79	14.69	2.7	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 83百万円 22年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,195	8,595	49.2	579.43
22年3月期	16,780	8,297	48.8	552.50

(参考) 自己資本 23年3月期 8,457百万円 22年3月期 8,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,331	△285	△625	3,746
22年3月期	482	△382	△227	3,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	89	40.6	1.1
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	24.1	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、未定であります。詳細は5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であります。業績予想は確定次第、すみやかに公表いたします。

なお、詳細は3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,167,000株	22年3月期	15,167,000株
23年3月期	570,717株	22年3月期	332,822株
23年3月期	14,628,381株	22年3月期	14,834,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,827	5.5	715	31.5	831	46.9	431	57.2
22年3月期	18,801	△4.7	544	—	566	—	274	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.49	29.17
22年3月期	18.50	18.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,924	8,263	48.6	563.37
22年3月期	16,045	8,030	49.9	539.94

(参考) 自己資本 23年3月期 8,223百万円 22年3月期 8,009百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定であり
ます。業績予想は確定次第、すみやかに公表いたします。

なお、詳細は3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジアを中心とした国際経済の改善、企業の生産活動や輸出の増加により企業収益に一部改善の動きがみられました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、その先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ関連業界におきましては、工業関連市場の一部ではアジアを中心とした新興国の成長に支えられて景況の持ち直しが見られますが、建築土木関連市場では国内の政策効果が一部にあるものの本格回復には至っておらず、全体としては厳しい状況が続いております。また、原油・ナフサ価格高騰の影響を受け原材料、副資材価格は上昇基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、人と環境に優しい製品や高機能製品の開発および拡販による売上高の確保に努めるとともに、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため、業務の一層の効率化と徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は20,361百万円(前年同期比6.0%増)となりました。利益面につきましては、高機能製品の売上増加や業務の効率化とコスト削減に努めたことに加え、連結子会社シー・エヌ・シー(株)の生産が順調に推移し業績が好転したこともあり、営業利益は899百万円(前年同期比71.2%増)、経常利益は959百万円(前年同期比87.6%増)となりました。当期純利益は本社移転計画に伴う特別損失を計上したため485百万円(前年同期比121.3%増)となりました。

② 市場区分別の状況

セグメント・事業分野別については、当社グループの事業が接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、大型建築現場や公共投資は低調に推移しましたが、積極的な販売活動に努めたことや各種政策効果による住宅建設の持ち直しによりセメダインタイルエース等の内外装工事用接着剤が伸張し、売上高は10,034百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、雇用や所得の先行きに不透明感が強い中で、デフレ認識が浸透し低価格偏重指向が続いておりますが、一般用セメダインスーパーXシリーズの売上が伸張したほか、プラスチック・ゴムの接着に最適なセメダインUT110を市場投入するなどの拡販に努めました。また、東日本大震災による補修用途品の売上増加が一部に見られ、売上高は4,535百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(工業関連市場)

工業関連市場におきましては、電機市場やアジア地域での需要回復が続いており、電子部品向け等の工業用セメダインスーパーX系接着剤の売上が堅調に推移いたしました。また、住宅用太陽光発電システムの増加による太陽電池向け高機能製品や鉄道車両向け高機能製品の売上も伸張し、売上高は5,791百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、アジア地域の経済成長や欧米の景気回復を背景に持ち直しが続くものと見込まれますが、東日本大震災の経済に与える影響、長期化する円高やアフリカ・中東の不安定な政治情勢を受け原油・ナフサ価格が大幅に上昇するなど、先行き不透明感が大きく増しております。

当社グループ関連業界におきましても、東日本大震災の影響により材料メーカーの生産停滞による材料不足や原油・ナフサ価格の上昇による原材料、副資材価格の上昇、消費者心理の低下による低価格・節約志向が増すことが予測されます。更に国際的な環境、安全面の規制が強化されることから使用原材料の制約や変更などコストアップ要因も多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、「人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」ことを企業理念として地球環境の向上を意識して社会発展に貢献する企業を目指してまいります。そのために、徹底したコスト体質の改革を継続し、「環境」「次世代」「グローバル化」の3つのキーワードを設定して市場で競争優位に立てる地位を構築し、環境変化も新たな発展のチャンスとして活かす事ができるよう体質強化を図ります。

次期の連結業績予想につきましては、東日本大地震による当社グループの人的被害や事業継続に支障をきたす重大な被害はありませんでしたが、この大震災の影響による原材料供給不安、今後の電力需給状況が経済活動へ与える影響について現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。業績見通しについては確定次第、すみやかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し415百万円増加し、17,195百万円になりました。主な増加の要因は、現金及び預金の増加511百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)の増加404百万円であります。主な減少の要因は、投資その他の資産の繰延税金資産の減少223百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し117百万円増加し、8,600百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加683百万円、長期借入金の減少432百万円、退職給付引当金の減少190百万円によるものであります。少数株主持分、新株予約権を含む純資産は前連結会計年度末と比較し298百万円増加し、8,595百万円になりました。主な増加の要因は、当期純利益の計上485百万円によるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、49.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し419百万円増加し、3,746百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は1,331百万円(前年同期482百万円)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益796百万円(前年同期469百万円)、減価償却費438百万円(前年同期502百万円)、仕入債務の増加668百万円(前年同期118百万円)であり、主な減少の要因は、売上債権の増加408百万円(前年同期441百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は285百万円(前年同期382百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出159百万円(前年同期46百万円)、有形固定資産の取得による支出187百万円(前年同期354百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は625百万円(前年同期227百万円)となりました。これは主に、短期借入による収入510百万円(前年同期510百万円)、短期借入金の返済510百万円(前年同期600百万円)、長期借入金の返済432百万円(前年同期48百万円)、株主への配当102百万円(前年同期74百万円)及び自己株式の取得による支出77百万円(前年同期0百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	45.1	45.6	46.7	48.8	49.2
時価ベースの自己資本比率	29.4	26.3	25.2	28.6	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	192.0	339.7	3,215.3	254.6	157.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.9	43.9	2.5	25.7	60.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり4円を実施しており、期末配当の1株当たり4円と合わせて、年間配当は1株あたり8円とすることを予定しております。また、次期の配当は、現時点では業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、そのために国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っております。現時点での事業運営に支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の加入する複数事業主による企業年金制度において、年金財政計算上の給付債務の額が年金資産の額を上回っております。これにより、将来会社が拠出する掛金が増加する可能性及び基金の解散等により一括拠出金を負担する可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 東日本大震災によるリスク

東日本大震災に関して、原材料の調達が不足した場合や、電力供給の制限が長期化した場合には生産活動を始めた事業活動全般に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社並びにその他の関係会社1社(株カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である(株カネカ)が製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業における当社グループの位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。また、シー・エヌ・シー(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、セメダイン神奈川販売(株)、シー・エヌ・シー(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

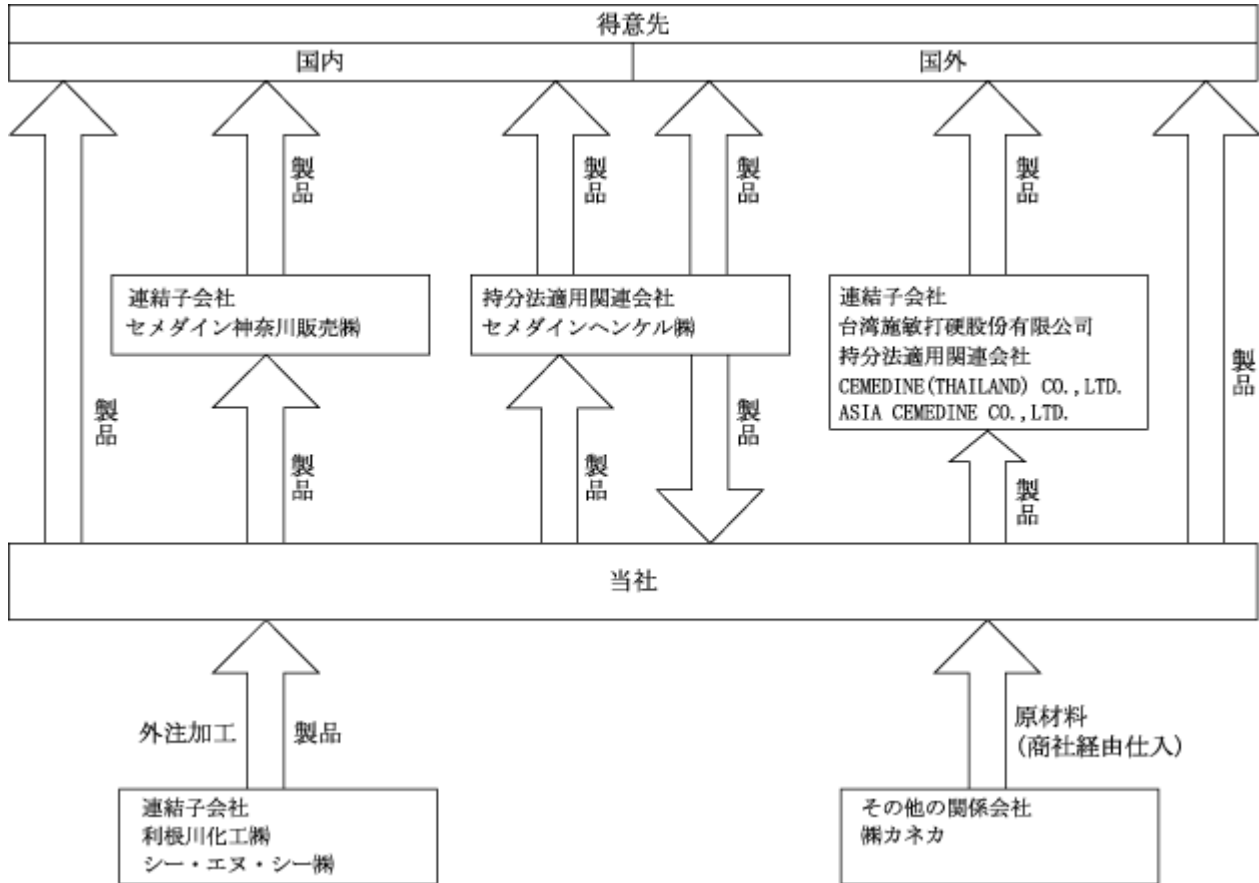
〈主な関係会社の名称〉当社、利根川化工(株)

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が主として台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉当社、利根川化工(株)、台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン(株))、セメダインヘンケル(株)、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.、
ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン神奈川販売㈱ (注) 2	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工㈱	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シー・エヌ・シー㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾省新北市 淡水区 (注) 3	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社) セメダインヘンケル㈱	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) ㈱カネカ (注) 4	大阪市北区	百万円 33,046	化成品、機能性樹脂、 発泡樹脂製品、 食品、医薬品、医療 機器、電子材料、合 成繊維等の製造及び 販売	(被所有) 30.51	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。

2 平成23年4月1日付けでセメダイン神奈川販売株式会社は、セメダイン販売株式会社に商号変更いたしました。

3 平成23年3月1日付で台湾施敏打硬股份有限公司は、住所の表記が変更となりました。

4 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産および販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、当社は事業展開にあたり、地球環境の向上を意識して、すべての『人』を大切にし、より良い製品・サービスをより多くの人たちに提供することで、社会発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する規制への対応

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、社会の環境負荷の低減に貢献してまいります。

② 石油関連原材料仕入価格の変動への対応

平成20年秋の世界同時不況以降下落していた原油価格は、新興国が牽引役となった景気回復などに伴い上昇傾向に転じました。当社は、原材料価格の維持、引き下げに努めるとともに、より効率的な業務体制の構築、生産の効率化等も併せて推進し、引き続き原価低減を図ってまいります。また、営業力の強化による拡販や新製品の投入等の諸施策により工場稼働率を維持して利益率の確保も図ってまいります。

③ 生産ネットワークの構築

中国を始めとしたアジア圏の高い成長率に適応した販売体制を構築するため、国内生産工場を含めたグローバルな生産ネットワークを駆使して、メーカーとしてのリスク分散と安定供給体制を確立してまいります。また、日本国内とアジア圏を一市場として捉えた市場戦略と販売戦略を推進してまいります。

④ 内部統制体制の充実・強化

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用を引き続き図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,435,739	3,946,791
受取手形及び売掛金	5,906,114	6,111,413
電子記録債権	—	199,503
商品及び製品	1,226,034	1,168,199
仕掛品	178,570	173,590
原材料及び貯蔵品	429,606	467,487
繰延税金資産	143,329	257,753
その他	196,040	250,198
貸倒引当金	△16,489	△6,433
流動資産合計	11,498,944	12,568,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,025,350	4,916,751
減価償却累計額	△3,006,650	△3,133,383
建物及び構築物(純額)	2,018,700	1,783,367
機械装置及び運搬具	5,177,829	5,217,611
減価償却累計額	△4,624,398	△4,795,557
機械装置及び運搬具(純額)	553,430	422,054
工具、器具及び備品	881,415	841,262
減価償却累計額	△780,428	△753,968
工具、器具及び備品(純額)	100,987	87,294
土地	801,777	798,977
建設仮勘定	3,762	55,162
有形固定資産合計	3,478,659	3,146,856
無形固定資産		
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	131,614	106,152
電話加入権	12,386	12,386
ソフトウェア仮勘定	13,109	7,292
その他	28,422	21,097
無形固定資産合計	248,222	209,617
投資その他の資産		
投資有価証券	934,871	859,300
繰延税金資産	567,731	344,453
その他	70,468	80,534
貸倒引当金	△25,238	△17,298
投資その他の資産合計	1,547,833	1,266,990
固定資産合計	5,274,715	4,623,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
創立費	768	426
開業費	5,925	3,291
繰延資産合計	6,693	3,718
資産合計	16,780,353	17,195,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091,071	5,774,173
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	—
未払法人税等	37,241	147,918
賞与引当金	220,557	253,532
本社移転費用引当金	—	51,000
その他	692,979	697,098
流動負債合計	6,599,850	7,433,723
固定負債		
長期借入金	384,000	—
繰延税金負債	26,925	17,859
退職給付引当金	965,217	775,161
その他	506,915	373,457
固定負債合計	1,883,058	1,166,478
負債合計	8,482,909	8,600,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,714,661	3,097,163
自己株式	△108,330	△185,699
株主資本合計	8,333,654	8,638,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,794	△44,298
為替換算調整勘定	△131,038	△137,022
その他の包括利益累計額合計	△137,832	△181,320
新株予約権	20,969	40,011
少数株主持分	80,652	98,006
純資産合計	8,297,444	8,595,484
負債純資産合計	16,780,353	17,195,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,205,431	20,361,486
売上原価	14,261,191	14,903,760
売上総利益	4,944,240	5,457,726
販売費及び一般管理費	4,418,704	4,558,126
営業利益	525,536	899,599
営業外収益		
受取利息	3,031	1,729
受取配当金	12,312	12,920
持分法による投資利益	37,228	83,131
その他	52,028	57,621
営業外収益合計	104,601	155,404
営業外費用		
支払利息	19,519	8,541
支払補償費	14,990	4,547
売上割引	70,287	72,880
その他	13,970	9,492
営業外費用合計	118,768	95,461
経常利益	511,368	959,542
特別損失		
固定資産除却損	17,970	16,782
減損損失	15,875	94,881
本社移転費用引当金繰入額	—	51,000
ゴルフ会員権売却損	2,190	—
退職給付制度終了損	6,134	—
特別損失合計	42,170	162,664
税金等調整前当期純利益	469,198	796,878
法人税、住民税及び事業税	27,949	154,362
法人税等調整額	203,756	124,976
法人税等合計	231,705	279,339
少数株主損益調整前当期純利益	—	517,538
少数株主利益	18,152	32,148
当期純利益	219,339	485,390

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	517,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37,503
為替換算調整勘定	—	△4,272
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,420
その他の包括利益合計	—	△45,196
包括利益	—	472,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	441,902
少数株主に係る包括利益	—	30,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
前期末残高	2,569,497	2,714,661
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	219,339	485,390
当期変動額合計	145,164	382,501
当期末残高	2,714,661	3,097,163
自己株式		
前期末残高	△107,953	△108,330
当期変動額		
自己株式の取得	△376	△77,368
当期変動額合計	△376	△77,368
当期末残高	△108,330	△185,699
株主資本合計		
前期末残高	8,188,866	8,333,654
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	219,339	485,390
自己株式の取得	△376	△77,368
当期変動額合計	144,787	305,132
当期末残高	8,333,654	8,638,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,117	△6,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,323	△37,503
当期変動額合計	38,323	△37,503
当期末残高	△6,794	△44,298
為替換算調整勘定		
前期末残高	△145,123	△131,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,085	△5,984
当期変動額合計	14,085	△5,984
当期末残高	△131,038	△137,022
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△190,241	△137,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,408	△43,487
当期変動額合計	52,408	△43,487
当期末残高	△137,832	△181,320
新株予約権		
前期末残高	6,302	20,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,666	19,041
当期変動額合計	14,666	19,041
当期末残高	20,969	40,011
少数株主持分		
前期末残高	74,364	80,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,287	17,354
当期変動額合計	6,287	17,354
当期末残高	80,652	98,006
純資産合計		
前期末残高	8,079,293	8,297,444
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	219,339	485,390
自己株式の取得	△376	△77,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,363	△7,091
当期変動額合計	218,150	298,040
当期末残高	8,297,444	8,595,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	469,198	796,878
減価償却費	502,425	438,681
減損損失	15,875	94,881
固定資産除却損	17,970	16,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,675	△17,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,953	32,975
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	51,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△241,375	△186,904
受取利息及び受取配当金	△15,344	△14,650
支払利息	19,519	8,541
持分法による投資損益 (△は益)	△37,228	△83,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,417	△408,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,785	23,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,301	668,756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,708	9,436
退職金制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△152,675	△137,283
その他	88,024	58,596
小計	438,044	1,351,762
利息及び配当金の受取額	25,975	29,773
利息の支払額	△18,738	△8,479
法人税等の支払額	△35,066	△45,402
法人税等の還付額	71,994	3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,211	1,331,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,854	△159,278
定期預金の払戻による収入	64,304	66,912
有形固定資産の取得による支出	△354,726	△187,195
無形固定資産の取得による支出	△40,487	△6,581
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
子会社株式の取得による支出	△24,000	—
その他	20,457	1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,505	△285,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△432,000
配当金の支払額	△74,271	△102,776
少数株主への配当金の支払額	△14,595	△13,084
自己株式の取得による支出	△376	△77,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,243	△625,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,225	△896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,311	419,582
現金及び現金同等物の期首残高	3,452,014	3,326,703
現金及び現金同等物の期末残高	3,326,703	3,746,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度で連結子会社でありましたシーアイケミカル株式会社は、平成22年1月1日付で連結子会社の利根川化工株式会社に吸収合併されたため当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。なお、変更後の連結子会社の数は4社となりました。

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 271,748千円

少数株主に係る包括利益 20,882千円

合計 292,631千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,323千円
為替換算調整勘定	6,824千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,990千円
合計	55,138千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%をこえるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
和気産業(株)	2,227,300
合計	2,227,300

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	94,881
合計	94,881

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	552.50円	1株当たり純資産額	579.43円
1株当たり当期純利益	14.79円	1株当たり当期純利益	33.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.82円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	8,297,444	8,595,484
普通株式に係る純資産額(千円)	8,195,821	8,457,466
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,969	40,011
少数株主持分	80,652	98,006
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	332,822	570,717
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	14,834,178	14,596,283

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	219,339	485,390
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,339	485,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,834,639	14,628,381
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,727	161,247
(内、新株予約権(株))	(94,727)	(161,247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,614	3,147,377
受取手形	2,085,372	2,050,210
電子記録債権	—	199,503
売掛金	3,700,494	3,998,397
商品及び製品	1,198,191	1,119,483
仕掛品	169,697	158,367
原材料及び貯蔵品	359,845	368,918
前払費用	16,203	10,487
短期貸付金	162,101	161,894
未収入金	444,714	749,908
繰延税金資産	124,218	246,871
その他	39,717	37,336
貸倒引当金	△14,963	△4,315
流動資産合計	10,716,207	12,244,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593,376	3,489,522
減価償却累計額	△2,196,218	△2,268,806
建物(純額)	1,397,157	1,220,716
構築物	696,395	693,603
減価償却累計額	△577,287	△593,126
構築物(純額)	119,107	100,477
機械及び装置	4,262,202	4,283,930
減価償却累計額	△4,000,094	△4,081,272
機械及び装置(純額)	262,107	202,658
車両運搬具	66,906	69,146
減価償却累計額	△62,319	△64,756
車両運搬具(純額)	4,586	4,389
工具、器具及び備品	819,273	782,747
減価償却累計額	△728,608	△705,726
工具、器具及び備品(純額)	90,664	77,021
土地	518,217	518,217
建設仮勘定	3,762	55,162
有形固定資産合計	2,395,603	2,178,642
無形固定資産		
借地権	57,779	57,779
ソフトウェア	131,346	105,966
電話加入権	11,842	11,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	2,805	406
ソフトウェア仮勘定	13,109	7,292
無形固定資産合計	216,882	183,286
投資その他の資産		
投資有価証券	483,769	424,287
関係会社株式	524,723	523,373
出資金	1,345	1,345
関係会社長期貸付金	1,280,000	1,120,000
長期前払費用	3,763	21,158
繰延税金資産	387,372	189,150
その他	63,206	56,155
貸倒引当金	△27,244	△17,137
投資その他の資産合計	2,716,936	2,318,333
固定資産合計	5,329,422	4,680,262
資産合計	16,045,630	16,924,702
負債の部		
流動負債		
支払手形	594,243	708,036
買掛金	4,698,749	5,359,429
短期借入金	510,000	510,000
未払金	274,693	270,602
未払費用	259,653	268,772
未払法人税等	31,223	135,499
未払消費税等	40,783	38,168
預り金	19,090	20,601
賞与引当金	214,370	247,377
本社移転費用引当金	—	51,000
設備関係支払手形	10,024	9,433
その他	437	60
流動負債合計	6,653,270	7,618,982
固定負債		
退職給付引当金	874,898	682,174
長期未払金	206,658	69,080
長期預り保証金	280,295	291,278
固定負債合計	1,361,852	1,042,533
負債合計	8,015,123	8,661,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
資本準備金	2,676,947	2,676,947
資本剰余金合計	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
利益準備金	158,000	158,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	240,514	183,139
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	498,824	884,710
利益剰余金合計	2,397,338	2,725,850
自己株式	△108,330	△185,699
株主資本合計	8,016,331	8,267,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,794	△44,298
評価・換算差額等合計	△6,794	△44,298
新株予約権	20,969	40,011
純資産合計	8,030,506	8,263,187
負債純資産合計	16,045,630	16,924,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,316,576	14,142,455
商品売上高	5,485,304	5,684,747
売上高合計	18,801,880	19,827,202
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	981,824	931,744
当期製品製造原価	8,675,401	8,828,684
当期製品仕入高	925,280	1,359,679
合計	10,582,507	11,120,109
製品他勘定振替高	73,641	79,819
製品期末たな卸高	931,744	898,489
製品評価損	43,009	28,631
仕掛品評価損	10,661	1,280
原材料評価損	5,852	11,028
製品売上原価	9,636,644	10,182,740
商品売上原価		
商品期首たな卸高	305,077	266,446
当期商品仕入高	4,397,247	4,531,459
合計	4,702,324	4,797,905
商品他勘定振替高	38,554	6,623
商品期末たな卸高	266,446	220,993
商品評価損	10,179	2,647
商品売上原価	4,407,503	4,572,936
売上原価合計	14,044,148	14,755,676
売上総利益	4,757,732	5,071,526
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	829,244	871,083
広告宣伝費	146,253	134,144
役員報酬	147,822	177,933
給料及び手当	985,713	968,320
賞与手当及び賞与引当金繰入額	234,684	252,647
退職給付費用	451,497	385,970
株式報酬費用	14,666	19,041
福利厚生費	236,434	260,053
減価償却費	108,574	103,304
賃借料	105,757	97,520
租税公課	38,442	45,958
旅費及び交通費	111,446	143,294
交際費	10,480	12,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
研究開発費	511,351	594,877
その他	318,312	330,671
他費目振替高	△36,972	△41,180
販売費及び一般管理費合計	4,213,711	4,356,240
営業利益	544,021	715,285
営業外収益		
受取利息	25,631	23,244
受取配当金	64,496	140,247
受取ロイヤリティー	7,615	9,919
その他	22,015	32,807
営業外収益合計	119,759	206,218
営業外費用		
支払利息	8,535	5,943
支払補償費	14,990	4,547
売上割引	70,174	72,735
その他	3,733	6,347
営業外費用合計	97,433	89,573
経常利益	566,346	831,930
特別損失		
固定資産除却損	16,991	16,782
減損損失	—	94,881
本社移転費用引当金繰入額	—	51,000
関係会社株式評価損	2,156	—
ゴルフ会員権売却損	2,190	—
特別損失合計	21,338	162,664
税引前当期純利益	545,008	669,266
法人税、住民税及び事業税	14,940	137,769
法人税等調整額	255,631	100,095
法人税等合計	270,571	237,865
当期純利益	274,436	431,400

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
資本剰余金合計		
前期末残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,000	158,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158,000	158,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	249,742	240,514
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△9,228	△57,375
当期変動額合計	△9,228	△57,375
当期末残高	240,514	183,139
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	289,334	498,824
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	274,436	431,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産圧縮積立金の取崩	9,228	57,375
当期変動額合計	209,489	385,886
当期末残高	498,824	884,710
利益剰余金合計		
前期末残高	2,197,077	2,397,338
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	274,436	431,400
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	200,261	328,511
当期末残高	2,397,338	2,725,850
自己株式		
前期末残高	△107,953	△108,330
当期変動額		
自己株式の取得	△376	△77,368
当期変動額合計	△376	△77,368
当期末残高	△108,330	△185,699
株主資本合計		
前期末残高	7,816,446	8,016,331
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	274,436	431,400
自己株式の取得	△376	△77,368
当期変動額合計	199,884	251,142
当期末残高	8,016,331	8,267,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45,133	△6,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,339	△37,503
当期変動額合計	38,339	△37,503
当期末残高	△6,794	△44,298
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△45,133	△6,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,339	△37,503
当期変動額合計	38,339	△37,503
当期末残高	△6,794	△44,298

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,302	20,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,666	19,041
当期変動額合計	14,666	19,041
当期末残高	20,969	40,011
純資産合計		
前期末残高	7,777,615	8,030,506
当期変動額		
剰余金の配当	△74,175	△102,889
当期純利益	274,436	431,400
自己株式の取得	△376	△77,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,006	△18,461
当期変動額合計	252,890	232,680
当期末残高	8,030,506	8,263,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 渡辺 政宏

(注) 新任監査役候補者 渡辺 政宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 渡邊 隆司